



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 良武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)眞柄 光孝 TEL 072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	779	△6.5	△56	—	△54	—	△62	—
22年3月期第1四半期	833	△40.3	△83	—	△83	—	△56	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△12	12	—	—
22年3月期第1四半期	△10	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5,118	—	3,982	77.8	777	26	777	26
22年3月期	5,453	—	4,099	75.2	798	70	798	70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,982百万円 22年3月期 4,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,944	△2.9	32	—	44	—	31	—	6	04
通期	4,024	2.4	79	—	102	—	51	—	9	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,722,500株	22年3月期	5,722,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	598,099株	22年3月期	589,679株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,131,819株	22年3月期1Q	5,217,096株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの外需等により全体的には企業収益は回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念から円高・株安の傾向となり、さらに雇用・所得環境の低迷から個人消費が伸び悩む等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する特殊印刷業界におきましては、生産量は緩やかな増加傾向にあるものの、国内においては設備投資への姿勢は慎重であり、また、海外市場におきましてはパソコン等を中心とするIT家電業界において構造変換の様相を呈しており、引き続き厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは関連資材の販売を中心とする地道な営業活動を展開しつつ、原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は7億79百万円（前年同期比6.5%減）と前年同期と比較して53百万円の減収となりました。利益面におきましては、営業損失56百万円（前年同期は営業損失83百万円）、経常損失54百万円（前年同期は経常損失83百万円）となり、四半期純損失は62百万円（前年同期は四半期純損失56百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億35百万円減少し、51億18百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億7百万円、受取手形及び売掛金が1億13百万円、仕掛品が71百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億18百万円減少し、11億35百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億16百万円減少し、39億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億円、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.7ポイント増加し、77.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少し、17億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の支出（前年同期は47百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失の計上54百万円、売上債権の減少1億8百万円、仕入債務の減少2億7百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1百万円の収入（前年同期は8百万円の支出）となりました。これは出資金の分配による収入1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、45百万円の支出（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成22年5月14日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,983	1,848,531
受取手形及び売掛金	633,544	747,098
商品及び製品	127,103	97,242
仕掛品	320,604	392,243
原材料及び貯蔵品	115,967	91,165
その他	81,259	132,885
貸倒引当金	△1,041	△2,717
流動資産合計	3,018,422	3,306,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,162	631,050
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	64,565	69,305
有形固定資産合計	1,714,298	1,727,926
無形固定資産合計	25,863	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	189,917	206,583
その他	173,514	185,293
貸倒引当金	△3,950	△3,992
投資その他の資産合計	359,481	387,885
固定資産合計	2,099,642	2,147,193
資産合計	5,118,065	5,453,642

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,668	1,008,707
未払法人税等	6,041	7,266
未払消費税等	6,792	6,587
賞与引当金	7,965	17,045
その他	228,557	93,698
流動負債合計	1,049,026	1,133,305
固定負債		
退職給付引当金	31,905	35,459
役員退職慰労引当金	51,634	182,789
その他	2,500	2,500
固定負債合計	86,040	220,749
負債合計	1,135,066	1,354,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,188,745	2,289,454
自己株式	△219,696	△217,224
株主資本合計	3,987,049	4,090,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,497	8,767
為替換算調整勘定	1,447	590
評価・換算差額等合計	△4,050	9,358
純資産合計	3,982,999	4,099,588
負債純資産合計	5,118,065	5,453,642

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	833,683	779,814
売上原価	668,752	636,558
売上総利益	164,930	143,255
販売費及び一般管理費	248,555	199,393
営業損失(△)	△83,624	△56,137
営業外収益		
受取利息及び配当金	798	—
受取利息	—	3
受取配当金	—	2,698
受取賃貸料	3,325	3,593
その他	489	950
営業外収益合計	4,612	7,244
営業外費用		
支払利息	238	103
為替差損	3,670	5,568
その他	136	158
営業外費用合計	4,045	5,831
経常損失(△)	△83,058	△54,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	452	1,680
特別利益合計	452	1,680
特別損失		
工具器具備品除却損	76	—
投資有価証券評価損	—	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	76	1,285
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,682	△54,329
法人税等	△25,823	7,883
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△62,212
四半期純損失(△)	△56,858	△62,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,682	△54,329
減価償却費	24,655	19,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△452	△1,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,878	△9,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,793	△3,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,714	△131,155
受取利息及び受取配当金	△798	△2,701
支払利息	238	103
為替差損益(△は益)	941	2,188
有形固定資産除売却損益(△は益)	76	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	515
売上債権の増減額(△は増加)	140,939	108,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,470	17,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,944	△207,087
未払又は未収消費税等の増減額	49,334	60,228
その他	12,634	143,651
小計	85,456	△57,490
利息及び配当金の受取額	798	2,701
利息の支払額	△238	△103
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△38,144	△6,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,871	△61,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,601	△329
無形固定資産の取得による支出	△5,139	—
出資金の分配による収入	1,588	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,151	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,047
自己株式の取得による支出	△10,260	△2,472
配当金の支払額	△39,471	△38,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,731	△45,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△2,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,064	△107,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,992	1,848,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,927	1,740,983

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	471,370	551	471,922
II 連結売上高(千円)			833,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.5	0.1	56.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国または地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、タイ、香港、インドネシア、シンガポール、フィリピン等
 その他：アメリカ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。